

平成21年6月期 第1四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 株式会社 アルペン
 コード番号 3028 URL <http://www.alpen-group.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 泰三
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 安藤 勝英
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東 名

TEL 052-559-0125

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第1四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第1四半期	44,612	—	1,987	—	2,246	—	1,449	—
20年6月期第1四半期	41,450	6.9	223	△81.8	78	△96.2	△729	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第1四半期	35.80	—
20年6月期第1四半期	△18.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第1四半期	153,994	89,917	58.4	2,220.86
20年6月期	151,398	89,076	58.8	2,200.08

(参考) 自己資本 21年6月期第1四半期 89,917百万円 20年6月期 89,076百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	92,320	5.1	3,350	34.8	3,800	42.9	2,120	39.3	52.36
通期	192,740	3.3	9,420	11.2	10,270	17.5	5,200	△13.8	128.43

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第1四半期 40,488,000株 20年6月期 40,488,000株

② 期末自己株式数 21年6月期第1四半期 188株 20年6月期 123株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第1四半期 40,487,852株 20年6月期第1四半期 40,488,000株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱や、原油を始めとする資源価格の高騰等の影響を受け、景気の下振れリスクが高まっております。また、雇用情勢の厳しさが残る中、ガソリン・食品等の最終消費財の値上がりの影響を受けて、消費者の生活防衛意識の高まりがみられました。一方、スポーツ・レジャー用品業界においては、健康志向が高まるとともに、ランニング・ウォーキング、および自転車市場が拡大いたしました。

このような状況の下、当社グループ（当社および連結子会社）は、常に魅力ある品揃えを実現するため、お客様ニーズに沿った自社企画商品を充実させるとともに、ナショナルブランドメーカーとの連携を強化いたしました。また、お客様の利便性向上を目的にお買い求めいただきやすい売場づくりをすすめてまいりました。

主な商品部門別の概要としましては、ゴルフ用品につきましては、ゴルフウェアが好調であったものの、高反発規制対応クラブの買い換え需要が一巡したこともあり、ゴルフクラブが伸び悩みました。一般スポーツ用品につきましては、健康志向を背景とした、ランニング・ウォーキング・自転車が順調に売上を伸ばすとともに、スポーツウェアおよびアウトドアも好調に推移いたしました。

提携クレジットカード「アルペングループカード」につきましては、既存店における会員獲得が一巡したことともない、インセンティブ収入が減少しました。

店舗の出退店の状況につきましては、「ゴルフ5」3店舗を出店し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は「アルペン」88店舗、「ゴルフ5」177店舗、「スポーツデポ」91店舗の計356店舗となり、売場面積は997坪増加し187,307坪となりました。

また30坪前後のスペースで展開する女性限定のフィットネス施設である「アルペンクイックフィットネス」は、当第1四半期連結会計期間末で直営5店、フランチャイズ店14店の合計19店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの売上高は44,612百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益1,987百万円（前年同期比790.2%増）、経常利益2,246百万円（前年同期は78百万円）、四半期純利益1,449百万円（前年同期は729百万円の損失）となりました。

なお、前年数値は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、2,596百万円増加し、153,994百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金などが減少しましたが、たな卸資産の増加などにより3,879百万円増加し、71,021百万円となりました。

固定資産は、資産の償却が進んだことなどにより1,283百万円減少し、82,972百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,755百万円増加し、64,076百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が減少しましたが、支払手形及び買掛金の増加などにより2,032百万円増加し、54,242百万円となりました。

固定負債は、社債の減少などにより277百万円減少し、9,834百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ841百万円増加し、89,917百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ3,062百万円減少し8,894百万円となりました。

営業活動の結果、使用した資金は2,558百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,102百万円、仕入債務の増加額2,809百万円、たな卸資産の増加額7,266百万円によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は553百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出361百万円および定期預金の預入による支出200百万円によるものであります。

財務活動の結果、得られた資金は15百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額2,000百万円および長期借入金の返済による支出1,832百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間は、前第1四半期連結会計期間と比較して売上高および利益が順調に推移いたしました。景気の減速ともない消費者の生活防衛意識が高まるなど、小売を取り巻く環境はますます厳しさを増しております。したがって、第2四半期連結累計期間および通期の業績予測に関しましては、現在のところ変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸資産の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて記載しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ51百万円減少しております。

③ 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、これによる当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,793	11,138
受取手形及び売掛金	3,111	3,815
商品	51,900	45,415
製品	1,756	958
原材料	349	351
仕掛品	11	8
貯蔵品	61	79
その他	5,061	5,397
貸倒引当金	△24	△23
流動資産合計	71,021	67,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,236	53,178
減価償却累計額	△23,009	△22,293
建物及び構築物(純額)	30,227	30,885
その他	19,140	19,098
減価償却累計額	△4,954	△4,836
その他(純額)	14,186	14,261
有形固定資産合計	44,414	45,147
無形固定資産	1,281	1,313
投資その他の資産		
投資有価証券	601	619
差入保証金	25,556	25,974
その他	13,054	13,083
減価償却累計額	△1,796	△1,752
その他(純額)	11,257	11,330
貸倒引当金	△137	△128
投資その他の資産合計	37,277	37,795
固定資産合計	82,972	84,256
資産合計	153,994	151,398

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,264	27,674
短期借入金	6,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	2,228	3,153
1年内償還予定の社債	1,100	1,100
未払法人税等	1,201	2,501
ポイント引当金	1,815	1,909
その他の引当金	899	297
その他	9,733	11,573
流動負債合計	54,242	52,209
固定負債		
社債	1,300	1,700
長期借入金	3,432	3,339
引当金	1,638	1,607
その他	3,463	3,465
固定負債合計	9,834	10,111
負債合計	64,076	62,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	53,149	52,307
自己株式	△0	△0
株主資本合計	89,976	89,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	34
繰延ヘッジ損益	△1	20
為替換算調整勘定	△79	△113
評価・換算差額等合計	△58	△57
純資産合計	89,917	89,076
負債純資産合計	153,994	151,398

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	44,612
売上原価	24,740
売上総利益	19,872
販売費及び一般管理費	17,884
営業利益	1,987
営業外収益	
受取利息	74
受取配当金	0
不動産賃貸料	263
その他	346
営業外収益合計	684
営業外費用	
支払利息	51
不動産賃貸費用	152
デリバティブ評価損	217
その他	4
営業外費用合計	425
経常利益	2,246
特別利益	
固定資産売却益	0
預り保証金償還益	3
その他	0
特別利益合計	3
特別損失	
減損損失	96
転貸損失引当金繰入	36
その他	14
特別損失合計	148
税金等調整前四半期純利益	2,102
法人税、住民税及び事業税	1,083
過年度法人税等	△430
四半期純利益	1,449

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,102
減価償却費	1,029
長期前払費用償却額	68
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	602
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△93
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5
差入保証金等の家賃相殺額	412
受取利息及び受取配当金	△75
支払利息及び社債利息	51
デリバティブ評価損益 (△は益)	217
固定資産除売却損益 (△は益)	4
減損損失	96
売上債権の増減額 (△は増加)	703
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,266
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,809
未払消費税の増減額 (△は減少)	137
その他	△926
小計	△81
利息及び配当金の受取額	21
利息の支払額	△71
法人税等の支払額	△2,426
法人税等の還付額	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△200
有形固定資産の取得による支出	△361
無形固定資産の取得による支出	△34
長期前払費用の取得による支出	△10
差入保証金の差入による支出	△18
差入保証金の回収による収入	82
その他	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△553

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000
長期借入れによる収入	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,832
社債の償還による支出	△400
会員預り金の返還による支出	△154
配当金の支払額	△597
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	15
現金及び現金同等物に係る換算差額	33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,062
現金及び現金同等物の期首残高	11,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,894

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年6月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	41,450
II 売上原価	23,617
売上総利益	17,832
III 販売費及び一般管理費	17,609
営業利益	223
IV 営業外収益	639
V 営業外費用	783
経常利益	78
VI 特別利益	51
VII 特別損失	162
税金等調整前四半期純損失(△)	△33
税金費用	696
四半期純損失(△)	△729

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年6月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△33
減価償却費	914
売上債権の減少額	819
たな卸資産の増加額	△5,063
仕入債務の増加額	717
その他	363
小計	△2,281
法人税等の支払額	△1,199
その他	△68
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,549
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△500
投資有価証券の取得による支出	0
有形固定資産の取得による支出	△635
差入保証金等の支出	△359
その他	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,616
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増額	3,100
長期借入金の返済による支出	△1,632
社債の償還による支出	△500
入会保証金の償還による支出	△167
配当の支払額	△593
財務活動によるキャッシュ・フロー	206
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	27
V 現金及び現金同等物の増減額	△4,932
VI 現金及び現金同等物の期首残高	19,046
VII 現金及び現金同等物の期末残高	14,113